

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,596,811,039	固定負債	-
有形固定資産	3,524,285	地方債	-
事業用資産	625,290	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	199,592
工作物	680,400	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-55,110	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	199,592
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	199,592
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,697,255,447
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	9,214,851,836
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,800,502		
物品減価償却累計額	-1,901,507		
無形固定資産	45,202,500		
ソフトウェア	45,202,500		
その他	-		
投資その他の資産	5,548,084,254		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	27,948,188		
長期貸付金	-		
基金	5,528,132,043		
減債基金	-		
その他	5,528,132,043		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,995,977		
流動資産	9,315,495,836		
現金預金	9,212,930,666		
未収金	2,970,671		
短期貸付金	-		
基金	100,444,408		
財政調整基金	100,444,408		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-849,909		
資産合計	14,912,306,875	純資産合計	14,912,107,283
		負債及び純資産合計	14,912,306,875

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	201,135,759,621
業務費用	5,235,885,969
人件費	23,252,189
職員給与費	18,953,674
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,298,515
物件費等	1,386,771,797
物件費	1,359,902,069
維持補修費	-
減価償却費	26,869,728
その他	-
その他の業務費用	3,825,861,983
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	3,585,057
その他	3,822,276,926
移転費用	195,899,873,652
補助金等	195,899,873,652
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	237,727,834
使用料及び手数料	-
その他	237,727,834
純経常行政コスト	200,898,031,787
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	200,898,031,787

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,229,848,502	4,096,111,237	9,133,737,265	
純行政コスト(△)	-200,898,031,787		-200,898,031,787	
財源	202,580,290,568		202,580,290,568	
税収等	115,414,956,389		115,414,956,389	
国県等補助金	87,165,334,179		87,165,334,179	
本年度差額	1,682,258,781		1,682,258,781	
固定資産等の変動(内部変動)		1,601,144,210	-1,601,144,210	
有形固定資産等の増加		1,716,141	-1,716,141	
有形固定資産等の減少		-26,869,728	26,869,728	
貸付金・基金等の増加		1,631,890,254	-1,631,890,254	
貸付金・基金等の減少		-5,592,457	5,592,457	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	1,682,258,781	1,601,144,210	81,114,571	
本年度末純資産残高	14,912,107,283	5,697,255,447	9,214,851,836	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	201,105,304,836
業務費用支出	5,205,431,184
人件費支出	23,252,189
物件費等支出	1,359,902,069
支払利息支出	-
その他の支出	3,822,276,926
移転費用支出	195,899,873,652
補助金等支出	195,899,873,652
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	202,815,880,525
税込等収入	115,414,956,389
国県等補助金収入	87,165,334,179
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	235,589,957
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,710,575,689
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,629,805,342
公共施設等整備費支出	1,716,141
基金積立金支出	1,628,089,201
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-1,629,805,342
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	80,770,347
前年度末資金残高	9,131,960,727
本年度末資金残高	9,212,731,074
前年度末歳計外現金残高	136,955
本年度歳計外現金増減額	62,637
本年度末歳計外現金残高	199,592
本年度末現金預金残高	9,212,930,666

注記

■全体

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

- ②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

■貸借対照表

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価としております。
また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産
定額法(間接法)を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法(直接法)を採用しております。

③引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

④資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑤その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
税込方式によっております。